

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：治山費

事業名 新山地災害調査ドローン活用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)
 林政部 治山課 治山係 電話番号：058-272-1111 (内 3166)
 E-mail：c11519@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,260 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,260	0	0	0	0	0	0	0	1,260
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

豪雨等における土砂災害を減らすためには、災害危険個所の事前防災対策が不可欠であるとともに、発生した際には速やかな復旧が求められる。

復旧計画の立案にあたっては、人が容易に接近できない箇所を範囲の広狭や場所に関わらず安全かつ鮮明に撮影できることから、被害状況の収集といった災害対応に活用が期待され、現地調査時の職員の安全確保及び業務の省力化が期待される。

(2) 事業内容

山地災害発生時における被害状況調査、および奥地森林の荒廃溪流や山腹崩壊地調査に活用するため、令和2年度に県内各農林事務所に1台ずつ配備した。

ドローンの維持管理と操作技能を有する職員の養成のための研修を実施する。

(具体的な活用想定)

- ・ 事業予定箇所 (荒廃溪流、山腹崩壊の予兆) の直接目視によらない詳細調査
- ・ 山地災害発生時の被害状況調査
- ・ 風倒木、雪害による森林荒廃地調査
- ・ 既存治山施設の点検調査

(3) 県負担・補助率の考え方

県の備品整備事業であることから、全額県負担。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	265	消耗品費、修繕料
役務費	885	通信料、定期点検（送付費用を含む。）、保険料
委託料	110	操作研修
合計	1,260	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期 岐阜県森林づくり基本計画

1 健全で豊かな森林づくりの推進 (1) 災害に強い森林づくりの推進

岐阜県地域防災計画

第2章 災害予防 第24節 治山対策

(2) 国・他県の状況

熊本地震や西日本豪雨といった大規模災害において、被災状況の確認にドローンが活用されている。

なお、令和元年台風第15号により大きな被害を受けた千葉県では、風倒木被害の全容把握等にドローンが大きな役割を果たした。

(3) 後年度の財政負担

一定飛行毎に実施が必要な定期点検費用、傷害賠償保険料等、保守管理に係る経費は継続的に必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体 県

山地災害の復旧に係る治山事業の実施主体は県であり、その被害調査に必要な県の備品整備事業であることから、県が事業主体となることが必要。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和2年度中に県下に10機のドローンを配置し、事前防災対策のための森林調査および山地災害発生時の被害状況収集等に活用する体制を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

山地災害発生時の被害状況収集等に必要な機材整備事業であることから、目標指標の設定に馴染まないため。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

山地災害発生時に最前線で勤務する職員を中心とした職員向けの操作研修を実施。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

操作研修を受講した職員が、山地災害発生箇所等の事業予定地にて日常業務で使用することが浸透してきている。

更に操作技能を有する職員の増員と操作技能を向上することで、人事異動に関わらず、より多くの職員が即座に操作でき、山地災害発生時には、円滑な情報収集が実施可能な環境が整備される。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	気象変動の影響によって山地災害の頻発化、激甚化、局地化が顕著となる中、事前防災対策の推進及び迅速で安全な被害状況を収集するための事業であり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	県内各農林事務所に1台ずつドローンを配備し、操作研修を実施したことで、災害時の情報収集にドローンを活用する基盤を整備することができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	災害時、外部事業者にもドローンを活用した情報収集を依頼するのではなく、自らドローンを所有し、操縦者を養成することで、迅速かつ確実な対応が可能となっている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ドローンを操作する職員が十分な知識と操作技術を習得するよう、研修等を充実するとともに、運航マニュアルの内容を充実させ、安全運航に資することが必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか UAV（ドローン）を活用した山地災害発生時の被害情報収集等の体制を維持していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	